令和7年度　事業計画書

令和7年度　収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和７年度　事業計画

〔事業計画の概要〕

令和６年度は本会全体としては、令和５年度同様にほぼ安定した業績を達成できる見込みである。令和７年度は事業全般を通じてデジタル化をさらに推進し、業務フローの見直しなどによって、より一層受診者様や取引先様に満足度の高い健（検）診等を提供できるように努める。

１　学校保健事業

心臓検診では、心電図判定の標準化やＡＩ判読の導入など、検診、判読業務のデジタル化を指向して検討を進めていく。腎臓検診は、令和６年度より新基準、新方式による運用を開始した。令和７年度は新システム導入後の検討結果などについて専門医の指導を仰ぎながら、より精度の高い腎臓検診を目指す。脊柱側弯症検診は、検査機器３Ｄバックスキャナーを用いた３Ｄ撮影画像における「自動縞数計測支援ソフト」の導入などを進めていく。

２　母子・地域保健事業

新生児マススクリーニング検査は、従来の20疾患に加え、令和６年４月より、原発性免疫不全症（ＰＩＤ）と脊髄性筋委縮症（ＳＭＡ）の３疾患、令和７年３月よりライソゾーム病（ＬＳＤ）の中から３疾患、合わせて６疾患が新たに公費負担対象疾患となった。今後、東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会ならびに東京都新生児スクリーニングコンソーシアムにおいて東京都福祉局をはじめ、専門医や関係機関との連携を密にして東京都の新生児スクリーニング体制の「東京モデル」の構築を目指していく。地域住民の５がん検診に関しては、特に子宮頸がん検診におけるＨＰＶ検査単独法について、液状化検体法（ＬＢＣ法）への移行やＨＰＶ検査単独法の運用が円滑に行われるよう体制を構築していく。東京都保健医療局から委託を受けて本会が企画・運営を行っている東京都がん検診従事者講習会を引き続き実施し、がん検診の精度管理事業に寄与する。

３　職域保健事業

第４期特定健診・特定保健指導はより一層効果的に実施できるように努める。人間ドックに関して、初回面接を促進するような渉外活動、またレディースデー

の開催日の回数増加、女性特有の支援メニューの策定などを検討していく。医療ＤＸ化として、ＷＥＢ問診の導入を進めるとともに、巡回健診においては、新しい健診システムの運用を実施していく。また、職員個々のスキルアップ等を指向して人材育成や部門の体制を強化する。これら一連の事業を推進することに加えて、職域・産業保健領域で産業医との連携を図る。

４　健康増進事業

令和６年度より「健康日本21（第３次）」が開始された。都民の健康づくりの一助となるよう健康増進事業に継続して取り組む。本会が取り組んでいる健康経営のノウハウを活かし企業や保険組合が取り組む健康経営推進を支援する。

５　健康教育事業

『年報』や機関誌『よぼう医学』の発行ならびにＰＤＦ版をホームページ上で公開する。また、学校保健セミナー、市谷超音波カンファレンス、ヘルスケア研修会の開催、健康づくり懇話会への協力などを引き続き行い、最新の予防医学情報等を発信する。『年報』やホームページについては、外国語版の作成を視野に入れて一層の充実を図る。

６　公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

小児心電図ＡＩ診断に関する研究、先天性副腎過形成症の２次検査方法の研究、タンデム質量分析計による検査の精度向上ならびに２次検査方法の研究、呼吸器検診に関する研究などを継続して行う。拡大新生児スクリーニングは、ライソゾーム病（ＬＳＤ）１疾患を有償検査の対象疾患として継続する。ＬＳＤ検査でもカットオフ値の見直しを行い、さらに要精査例の診断支援を有効に行える検査（尿中・血中グリコサミノグリカン測定）の実装化を目指して検討を進める。

７　保健（保険）事業

保健会館クリニックにて引き続き一般内科外来と各診療科の専門外来ならびに消化器内視鏡検査を行う。また、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診を行う。上部内視鏡検査は、令和６年度から経鼻内視鏡も開始したが、さらに検査数の増加を目指す。

理事長　久布白　兼行

１．予防医学に関する各種健診及び検査事業

（１）学校保健

心臓検診は引き続き、小児循環器専門医の指導のもと、心疾患の発見に向けた効果的なスクリーニング法の確立を目指しつつ、現行の紙ベースの記録から、心電図判読の標準化やＡＩ判読の導入など、医療ＤＸの第一段階として、検診、判読業務のデジタル化への移行を視野に入れた検討を進めていく。

腎臓検診は、従来の基準値、検診システム全体の見直しについて小児腎臓病専門医との協議を経て、令和６年度より新基準、新方式による学校腎臓検診の運用を開始した。令和７年度は新システム導入初年度となる昨年の検証結果を踏まえ、専門医の指導、助言を受けながら、より精度の高い腎臓検診を提供できるよう努める。

脊柱側弯症検診は、検査機器３Ｄバックスキャナーを用いた３Ｄモアレ撮影画像における「自動モアレ縞数計測支援ソフト」の導入など、引き続き判定精度向上の検証を進めていく。また、専門の検査機器を用いた脊柱側弯症検診（以下「機器検診」）を実施していない未契約の地区からの、機器検診導入に関する問合せや要望について、その対応と体制整備を進めていく。

生活習慣病予防健診は、令和元年度より一部地域で導入した新システムについて、各地域で実施されるよう働きかけを行う。

専門医や関係機関と引き続き連携し、現行の実施方法について常に検証しながら、必要に応じて改正することにより、顧客とのさらなる関係強化を図る。

（２）母子・地域保健

東京都内の病産院で出生した新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査は、従来の 20 疾患に加え、令和６年４月より、原発性免疫不全症（ＰＩＤ）と脊髄性筋萎縮症（ＳＭＡ）の３疾患、令和７年３月よりライソゾーム病（ＬＳＤ）の中から３疾患、合わせて６疾患が新たに公費負担対象疾患として追加された。近年の新生児マススクリーニング検査における新規対象疾患の追加に際し、東京都福祉局をはじめ、専門医や関係機関との連携を図りながら、検査機器や人員の拡充、システム改修等、検査実施体制の構築について強化を図り、東京都のマススクリーニング体制の向上と発展に努める。

地域住民の胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診については、受診率及び精度管理のさらなる向上に向けて、引き続き行政及び医師会、関係機関と緊密に連携を図る。特に子宮頸がん検診におけるＨＰＶ検査単独法については、契約地区、医療機関の動向を注視しつつ、従来法（直接塗抹法）にて細胞診検査を実施している契約先に対し、液状化検体細胞診（ＬＢＣ法）への移行を推進し、ＨＰＶ検査単独法の円滑な運用体制の確立を目指す。

東京都保健医療局から委託を受けて本会が企画・運営を行っている、東京都がん検診従事者講習会を引き続き実施し、東京都におけるがん検診の精度管理事業に寄与する。

（３）職域保健

昨年に引き続き、第４期特定健康診査等実施計画期間における特定健診・特定保健指導の運用について、各医療保険者が特定健診・特定保健指導を効果的、効率的に実施できるよう提案をしていく。

人間ドック受診時の当日初回面接は、特定保健指導の実施率向上に有効であることが実証されており、受診者の利益向上にも繋がるため、令和７年度もその点を強調した渉外活動を実践する。人間ドックのレディースデーについては、開催日を増やすとともに、女性特有の健康課題に対応するための支援メニューの充実や情報提供をしていく。

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）所属事業所の受診者も年々増加しているため、当日初回面接のアプローチをはじめ、渉外活動を活発化させることで、定期健診に加えての各種がん検診実施数の向上を目指す。

顧客サービス向上ならびに業務効率化の観点から、ＷＥＢ問診の導入を進める。巡回健診においては、新しい健診システムを用いた運用を本格的に実施し、その運用を徐々に拡大するなど、ＤＸ化推進に注力していく。

健康保険組合、事業所等への働きかけを積極的に行い、強固な関係性を築き、継続的な収入の安定を図るためにも、職員個々のスキルアップ等の人材育成や部門の体制強化を目指す。

２．健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

（１）健康増進事業

令和６年度より「健康日本 21（第３次）」が開始された。健康寿命の延伸と健康格差の縮小、個人の行動と健康状態の改善、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり、社会環境の質の向上が「基本的な方向」として掲げられている。

本会でも企業や健康保険組合といった取引先のみならず、都民の健康づくりの一助となるよう健康増進事業に継続して取り組む。

特に、健康日本 21（第３次）の主な目標に「健康経営促進」として、保険者とともに健康経営に取り組む企業数 10 万社が明記されている。国が健康経営を推進して 10 年経過し年々取り組む企業は増えている。健康経営推進への機運は高まっており、本会が取り組んでいる健康経営のノウハウを活かし企業や保険組合が取り組む健康経営推進を支援する。

具体的には、個人の行動と健康状態の改善においては、個人のヘルスリテラシー向上のため、食事・運動・睡眠などに関して、個人の健康状態に応じた健康相談及び保健指導を行う。人間ドックでの管理栄養士及び健康運動指導士による体組成データを活用したテーラーメイド型食事及び運動指導は実施数を増やしていきたい。特定保健指導については、健康診断受診日当日の初回面接実施を推進することで、さらに実施率を高めていく。 集団に対しても、ＩＣＴを活用した情報提供型健康教育、対面参加型の健康学習会など、取引先のニーズに応じて多様な支援を行っていく。

ライフコースアプローチとしては、特にロコモティブシンドローム（以下ロコモ）予防対策、女性の健康推進支援に注力する。保健師による人間ドック受診者全員保健相談にロコモ度テストを取り入れ、ロコモに対する意識を高めることにつなげる。加齢によって筋肉や骨密度が減ってしまう前から適度な運動やバランスの良い食事、これら双方を日常生活に習慣づけるよう情報提供を行う。同様に人間ドックのレディースデーには女性特有の健康課題に対応するための支援メニュー及び情報を提供していく。

社会環境の質の向上においては、良い生活習慣、健康行動を維持しやすい環境づくりに 向けて、機関誌『よぼう医学』の執筆活動やホームページ及びFacebook 等での情報提供等、積極的に行っていく。東京商工会議所が行う健康経営推進支援事業への協力、各種講演や学会報告等継続して取り組んでいく。

（２）健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

１）『年報』の発行

本会の事業活動の成果を学術的観点からまとめた報告書である『年報』（令和６年度活動報告：通巻55号）を作成し、ホームページにＰＤＦ版を掲載する。また、令和７年度より英語版『年報』を作成する。

２）機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』を四半期毎に各7,000部発行するとともに、ＰＤＦ版をホームページ上に公開し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報を発信する。

３）ホームページ、ＳＮＳによる情報提供

ホームページ（ウェブサイト）、ＳＮＳ（Facebook 等）を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行う。

４）学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年３回、企画開催する。

５）市谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。国立病院機構東京医療センター水口安則医師を招き、本会の腹部超音波検査において発見された症例についての検討会、疾患の解説や腹部超音波検査の手技、知識について講義していただく。本カンファレンスは本会の技師のみでなく他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

１）予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している予防医学事業中央会が行う、企画委員会等の各種委員会、全国運営会議等の各種会議の企画運営に協力する。第 70 回予防医学事業推進全国大会は本会との共催で 11 月に東京で開催する。

２）学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会及び都内地区ブロック会議の開催協力の他、学校保健の向上に関わる諸行事に協力する。

３）東京都保健医療局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動等に協力する。その一環として、毎年 11 月に大腸がん検診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウオーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し協力する。

４）各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。

５）東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「がん対策委員会」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

６）健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理や健康づくり、快適な職場づくりを支援する健康管理コンサルタントセンターの事務局を引き受けて、ヘルスケア研修会の開催、無料コンサルテーションの実施、ホームページでの情報発信等の活動に協力する。

７）健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と総会を開催し、健康情報等を提供する。

８）公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、研修会、調査等にスタッフを派遣し協力する。

腹部超音波検査専門委員会に選任されている２名のスタッフを、委員会、腹部超音波研修会（基礎コース、精度管理コース）および腹部超音波検査精度管理調査へ派遣する。腹部超音波研修会は基礎コースでは実技講習の講師、精度管理コースでは講師およびグループディスカッション等で協力する。全国の健診機関から提出された腹部超音波の正常例、症例に関する画像を客観的に審査する腹部超

音波検査精度管理調査には審査員として協力する。

９）学生・研修医等の受け入れ
　大学等及び医療機関等の依頼により学生や研修医等を受け入れ、現場実習、臨床研修等に協力する。

３．公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

（１）調査研究事業

１）小児心電図ＡＩ診断に関する研究
　近年、医療分野におけるＡＩ技術の活用は進んでおり、小児心電図分野での研究は医療的および社会的意義がある。こうした状況を踏まえ本会では、学校心臓検診における小児心電図の異常検知ＡＩ研究を「小児心電図ＡＩサポートシステム研究会（代表：山岸敬幸先生/東京都立小児総合医療センター院長）」と共同で行う。本研究は、小児心電図の診断サポートとなるＡＩシステムの構築によって、検診精度の向上と疾患見落としの防止を実現するものであり、全国での学校心臓検診における地域均てん化、小児循環器医の負担軽減、専門医がいない地域での診療サポート、医療費の削減、ひいては子どもたちとその家族へのより高精度な医療的利益の向上が期待できる。

２）先天性副腎過形成症の２次検査方法の研究
　先天性副腎過形成症の新生児マススクリーニング検査では、イムノアッセイ法に代わって高速液体クロマトグラフィータンデム質量分析法（ＬＣ-ＭＳ/ＭＳ法）を、令和３年度から導入することで偽陽性例の削減が実現し、受検者家族の負担減少ならびに医療費削減等に大きく寄与している。
　令和７年度は、令和６年度から継続して本法導入に先立って設定した判定基準の見直し等、国立成育医療研究センター内分泌代謝科の鹿島田健一診療部長ならびに東京科学大学発生発達病態学の高澤 啓講師の指導のもと、さらなる陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用な判定基準の確立を目指す。

３）タンデム質量分析計による検査の精度向上ならびに２次検査方法の研究
　タンデム質量分析計（ＭＳ/ＭＳ）を用いた先天性代謝異常症の新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性の削減が課題となっている。本会では２次検査にＬＣ-ＭＳ/ＭＳ法を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供を行い、患児への迅速な医療介入、適切な治療開始につなげている。また、既存の測定項目を組み合わせた比を適切に利用することによって、脂肪酸代謝異常症の偽陽性例の削減が可能となることが国内外の学会報告や研究論文等で明らかにされてきた。
　令和７年度は、令和６年度から継続して日本大学病院小児科の石毛美夏准教授の指導のもとで、１次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象としてＬＣ-ＭＳ/ＭＳ法で分析することに加え、日

本マススクリーニング学会・こども家庭科研・AMED 研究班と連携して新規スクリーニング指標の後方視的な検討・評価について研究する。

４）拡大新生児スクリーニング実施体制の効率化、精度向上に関する研究

拡大新生児スクリーニングは、ライソゾーム病（ＬＳＤ）４疾患や原発性免疫不全症（ＰＩＤ）、脊髄性筋萎縮症（ＳＭＡ）など、極めて有効な治療法や簡便な検査法が開発された数疾患を対象疾患としてきたが、東京都では令和６年４月のＰＩＤ・ＳＭＡ検査の公費化に続いて令和７年３月からはＬＳＤ検査３疾患が公費化された（ＬＳＤ検査１疾患は有償検査継続)。本会では「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」(委員長 東京慈恵会医科大学小児科 大石公彦教授）の事務局を担い、専門医や関係組織と共に実施体制の効率化、精度向上を検討中で、令和７年度も継続して検査体制の刷新、より公益性を担保した体制の確立を目指す。その一環として、ＰＩＤでは国立成育医療研究センター免疫科 河合利尚診療部長の指導のもと精査医療機関間のより緊密な連携体制やカットオフ値の見直しを検討する。ＬＳＤ検査でもカットオフ値の見直しを継続的に行い、さらに要精査例の診断の支援を有効に行える検査（尿中・血中グリコサミノグリカン測定）の実装化を目指して、島根大学医学部附属病院小児科・検査部 小林弘典講師の指導のもと検討を進める。

５）呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会（ＡＬＣＡ）について、徳島大学工学部仁木名誉教授の研究室と共同で、コンピューターによる診断支援システムを利用し、ＣＴ検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。また肺がんだけでなく慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成 29 年度から開始した遺伝子とＣＯＰＤとの関連についても、研究テーマとして取り組んでいく。一方、平成 29 年１月に開始した東北医科薬科大学の佐川元保教授を班長とする「低線量 CT による肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験（ＪＥＣＳ Ｓｔｕｄｙ)」については、試験参加者への追跡調査に加え、５年目に実施する２回目のＣＴ検査をおこなう。

６）超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験

平成 19 年度より始まった「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（Ｊ－ＳＴＡＲＴ)」については、令和７年度も引き続き追跡調査を実施し、結果報告を行う。

７）がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。また各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて

開催し、追跡調査結果の評価を行う。

８）放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学研究は、昨年に引き続き受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう、関係団体と協力しながら支援していく。

９）働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究

働く人の亜鉛不足の実態を把握し、糖尿病などの生活習慣病や婦人科疾患との関係を検討する。必須微量元素である亜鉛が欠乏すると、皮膚炎、脱毛、味覚・嗅覚異常を始め、さまざまな障害を生じる。亜鉛はインスリン分子、アディポネクチン受容体、抗酸化酵素ＳＯＤを構成するため、糖尿病などの生活習慣病や免疫機能低下にも関係すると考えられている。国民健康・栄養調査から日本の成人の約４割は亜鉛摂取量が不足しており、潜在的な亜鉛不足状態が生活習慣病リスクを高めている可能性がある。しかし、働く人の亜鉛不足の実態は明らかにされていない。本会では令和５年度から東京慈恵会医科大学の須賀万智教授と共同で、研究の趣旨に賛同いただいた企業の協力を得て、食物摂取頻度調査、血液検査、尿検査を行い、働く人の亜鉛不足の実態を明らかにすると共に、生活習慣病リスクとの関係を検討している。生活習慣病も亜鉛不足も自覚症状がないため、早期発見には健康診断が必要である。本研究の結果から、働く人の健康増進と疾病予防に役立つ、健康診断の新たな評価指標を提案できると期待される。

（２）保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、代謝、婦人科、女性外来）及び消化器内視鏡検査を行う。また「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診も実施する。

消化器内視鏡検査は、上部・下部ともに実施しており、上部内視鏡検査は平成29年度から２室、令和５年度からは３室体制に拡充し、令和６年度からは経鼻検査も開始している。引き続き受診者の要望に応え、検査数の増加に努める。

呼吸器（睡眠時無呼吸外来）に関しては、簡易検査及び精密検査を通じて罹患者の早期発見と、ＣＰＡＰ療法やその他の治療を推進する。

平成29年度から開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、令和７年度もこれら保健（保険）事業の充実を図る。

各種ワクチン接種については、行政や地区医師会からの要請に応じて、インフルエンザ、ＨＰＶ、帯状疱疹、肺炎球菌などのワクチン接種を実施し、感染症の蔓延防止に引き続き対応する。

４．その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（１）保健会館の運営

令和７年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下１階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

（２）総務事項

理事会、評議員会の開催予定

- 理事会
  定例理事会：令和７年６月及び令和８年３月に開催予定
  臨時理事会：必要に応じ開催
- 評議員会
  定時評議員会：令和７年６月に開催予定
  臨時評議員会：必要に応じ開催

令和7年度 検査･健診等計画件数

1．学校保健

検査･健診項目		令和7年度 計画件数	令和6年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率%
心臓	1次検査	118,000	119,000	△ 1,000	99.2%
	精密検査	2,000	2,000	0	100.0%
尿	1次検査	417,000	411,000	6,000	101.5%
	2次検査	8,900	8,200	700	108.5%
	精密検査	750	800	△ 50	93.8%
生活習慣病予防健診		13,500	13,500	0	100.0%
貧血検査		10,000	10,000	0	100.0%
脊柱側彎	1次検査	91,000	92,000	△ 1,000	98.9%
	精密検査	2,650	2,900	△ 250	91.4%
その他の検査		107,000	108,000	△ 1,000	99.1%

2．母子･地域保健

検査･健診項目	令和7年度 計画件数	令和6年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査	220,000	219,000	1,000	100.5%
組織診検査	550	600	△ 50	91.7%
喀痰細胞診検査	1,000	1,000	0	100.0%
乳がん検診	11,000	11,600	△ 600	94.8%
子宮がん検診	4,700	4,700	0	100.0%
胃がん検診	10,000	10,000	0	100.0%
大腸がん検診	8,800	8,600	200	102.3%
肺がん検診	15,800	15,500	300	101.9%
代謝異常検査	77,700	78,500	△ 800	99.0%
甲状腺機能低下症検査	80,500	81,000	△ 500	99.4%
副腎過形成症検査	79,500	80,000	△ 500	99.4%
拡大スクリーニング	15,000	20,000	△ 5,000	75.0%
健康診査	1,000	1,000	0	100.0%
その他の検査	420	420	0	100.0%

△印は減少を示す

３. 職域保健

検査・健診項目		令和7年度 計画件数	令和6年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率%
一般健康診断		132,000	135,000	△ 3,000	97.8%
特殊健診		12,100	13,000	△ 900	93.1%
人間ドック		10,200	10,000	200	102.0%
がん検診	胃がん検診	23,000	21,000	2,000	109.5%
	肺がん検診	800	1,000	△ 200	80.0%
	大腸がん検診	35,000	37,000	△ 2,000	94.6%
	子宮がん検診	16,000	14,000	2,000	114.3%
	乳がん検診	16,500	14,000	2,500	117.9%
その他の検査		43,500	45,000	△ 1,500	96.7%
保健指導		10,540	9,900	640	106.5%

東京から肺がんをなくす会（ALCA）

ALCA 肺がん検診	80	150	△ 70	53.3%

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	令和7年度 計画件数	令和6年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
消化器	6,000	5,100	900	117.6%
循環器	1,000	900	100	111.1%
糖尿病	1,100	1,100	0	100.0%
呼吸器	1,000	800	200	125.0%
乳腺	1,200	1,200	0	100.0%
婦人科	6,000	5,100	900	117.6%
甲状腺	1,500	1,400	100	107.1%
女性外来(更年期)	1,300	1,300	0	100.0%
代謝	50	50	0	100.0%
睡眠時無呼吸	600	500	100	120.0%
その他	50	50	0	100.0%

新宿区住民健康診断

検査･健診項目	令和7年度 計画件数	令和6年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
健康診査	1,500	1,500	0	100.0%
胃がん検診	950	900	50	105.6%
大腸がん検診	1,600	1,400	200	114.3%
肺がん検診	1,650	1,600	50	103.1%
子宮がん検診	1,000	1,000	0	100.0%
乳がん検診	1,150	1,000	150	115.0%
前立腺がん検診	300	250	50	120.0%
肝炎ウイルス検診	350	300	50	116.7%
ワクチン接種他	500	350	150	142.9%

その他

検査･健診項目	令和7年度 計画件数	令和6年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
依頼検体検査	2,000	2,000	0	100.0%
診断書発行等	500	3,000	△ 2,500	16.7%

△印は減少を示す

令和7年度 収支予算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日
（消費税：税抜き方式　単位：円）

科　　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ.一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 事業収益	5,684,990,000	5,072,990,000	612,000,000
学校保健収益	836,000,000	773,000,000	63,000,000
地域保健収益	2,192,000,000	1,670,000,000	522,000,000
職域保健収益	2,370,000,000	2,350,000,000	20,000,000
クリニック収益	280,000,000	273,000,000	7,000,000
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
② その他収益	40,010,000	43,010,000	△ 3,000,000
受取利息	10,000	10,000	0
会費収益(肺癌会員会費)	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
頒布収益(検査資材等)	18,000,000	15,000,000	3,000,000
雑収益	20,000,000	23,000,000	△ 3,000,000
経常収益計	5,725,000,000	5,116,000,000	609,000,000
(2)経常費用			
①事業費	5,651,720,000	5,002,400,000	649,320,000
人件費	3,040,700,000	2,709,100,000	331,600,000
給料手当	983,300,000	909,100,000	74,200,000
役員報酬	52,800,000	46,100,000	6,700,000
医師報酬	496,500,000	491,200,000	5,300,000
期末手当	435,200,000	323,800,000	111,400,000
諸手当	710,900,000	593,900,000	117,000,000
厚生費	362,000,000	345,000,000	17,000,000
資材費	961,720,000	825,000,000	136,720,000
検査資材費	184,320,000	350,000,000	△ 165,680,000
検診資材費	559,300,000	285,000,000	274,300,000
外部委託費	218,100,000	190,000,000	28,100,000

科　　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
対外活動費	340,900,000	290,800,000	50,100,000
健康教育費	12,800,000	3,200,000	9,600,000
会議費	4,400,000	7,250,000	△ 2,850,000
旅費交通費	15,700,000	16,350,000	△ 650,000
車輌運搬費	165,600,000	145,000,000	20,600,000
検診雑費	19,300,000	15,000,000	4,300,000
通信費	57,300,000	48,500,000	8,800,000
渉外費	600,000	3,000,000	△ 2,400,000
広報費	14,300,000	17,000,000	△ 2,700,000
調査研究費	44,900,000	29,300,000	15,600,000
交際費	6,000,000	6,200,000	△ 200,000
事業運営費	568,300,000	445,050,000	123,250,000
消耗備品費	3,000,000	24,900,000	△ 21,900,000
消耗品費	15,100,000	15,300,000	△ 200,000
修繕費	227,700,000	129,900,000	97,800,000
印刷費	15,100,000	8,000,000	7,100,000
借室料	72,300,000	61,800,000	10,500,000
共用費	73,400,000	52,300,000	21,100,000
衛生費	54,500,000	47,550,000	6,950,000
公課費	48,200,000	57,900,000	△ 9,700,000
職員研究費	8,500,000	3,950,000	4,550,000
リース費	1,700,000	2,000,000	△ 300,000
レンタル料	23,500,000	19,550,000	3,950,000
雑　費	25,300,000	21,900,000	3,400,000
事業諸支出金	260,500,000	218,600,000	41,900,000
支払利子	5,800,000	5,000,000	800,000
退職給付費用	57,300,000	42,600,000	14,700,000
企業年金積立金	196,900,000	170,000,000	26,900,000
支払寄附金	500,000	1,000,000	△ 500,000
減価償却費	479,600,000	513,850,000	△ 34,250,000
什器備品減価償却費	249,800,000	285,000,000	△ 35,200,000
建物減価償却費	27,100,000	25,000,000	2,100,000
建物附属設備減価償却費	59,600,000	120,000,000	△ 60,400,000
車輌運搬具減価償却費	30,900,000	22,000,000	8,900,000
ソフトウエア減価償却費	112,200,000	61,850,000	50,350,000

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
②管理費	73,280,000	113,600,000	△ 40,320,000
人件費	52,000,000	65,800,000	△ 13,800,000
給料手当	15,800,000	21,500,000	△ 5,700,000
役員報酬	19,500,000	30,700,000	△ 11,200,000
期末手当	4,800,000	6,700,000	△ 1,900,000
諸手当	7,900,000	2,900,000	5,000,000
厚生費	4,000,000	4,000,000	0
管理運営費	18,280,000	16,800,000	1,480,000
会議費	150,000	250,000	△ 100,000
旅費交通費	170,000	150,000	20,000
通信費	1,040,000	300,000	740,000
交際費	100,000	300,000	△ 200,000
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	170,000	200,000	△ 30,000
修繕費	1,140,000	100,000	1,040,000
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	10,810,000	8,800,000	2,010,000
共用費	2,000,000	3,700,000	△ 1,700,000
衛生費	610,000	250,000	360,000
公課費	800,000	100,000	700,000
職員研究費	90,000	50,000	40,000
リース費	20,000	0	20,000
レンタル料	500,000	2,100,000	△ 1,600,000
雑　費	280,000	100,000	180,000
管理諸支出金	3,000,000	31,000,000	△ 28,000,000
退職給付費用	0	24,000,000	△ 24,000,000
企業年金積立金	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000
経常費用計	5,725,000,000	5,116,000,000	609,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
①　研究費収益	0	0	0
②　受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

令和7年度 収支予算書内訳表

（消費税:税抜き方式 単位:円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1 公衆衛生事業	共通	小計	収1 地域医療事業	収2 施設貸与事業	共通	小計		
Ⅰ.一般正味財産増減の部									
1．経常増減の部									
(1)経常収益									
①事業収益	5,398,000,000		5,398,000,000	280,000,000	6,990,000		286,990,000	0	5,684,990,000
学校保健収益	836,000,000		836,000,000	0	0		0	0	836,000,000
地域保健収益	2,192,000,000		2,192,000,000	0	0		0	0	2,192,000,000
職域保健収益	2,370,000,000		2,370,000,000	0	0		0	0	2,370,000,000
クリニック収益	0		0	280,000,000	0		280,000,000	0	280,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	40,010,000		40,010,000	0	0		0	0	40,010,000
受取利息	10,000		10,000	0	0		0	0	10,000
会費収益(肺癌会員会費)	2,000,000		2,000,000	0	0		0	0	2,000,000
頒布収益(検査資材等)	18,000,000		18,000,000	0	0		0	0	18,000,000
雑収益	20,000,000		20,000,000	0	0		0	0	20,000,000
経常収益計	5,438,010,000		5,438,010,000	280,000,000	6,990,000		286,990,000	0	5,725,000,000
(2)経常費用									
①事業費	5,390,280,000		5,390,280,000	260,640,000	800,000		261,440,000	0	5,651,720,000
人件費	2,871,000,000		2,871,000,000	169,700,000	0		169,700,000	0	3,040,700,000
給料手当	932,200,000		932,200,000	51,100,000	0		51,100,000	0	983,300,000
役員報酬	44,500,000		44,500,000	8,300,000	0		8,300,000	0	52,800,000
医師報酬	471,700,000		471,700,000	24,800,000	0		24,800,000	0	496,500,000
期末手当	410,500,000		410,500,000	24,700,000	0		24,700,000	0	435,200,000
諸手当	670,600,000		670,600,000	40,300,000	0		40,300,000	0	710,900,000
厚生費	341,500,000		341,500,000	20,500,000	0		20,500,000	0	362,000,000
資材費	937,820,000		937,820,000	23,900,000	0		23,900,000	0	961,720,000
検査資材費	184,320,000		184,320,000	0	0		0	0	184,320,000
検診資材費	543,300,000		543,300,000	16,000,000	0		16,000,000	0	559,300,000
外部委託費	210,200,000		210,200,000	7,900,000	0		7,900,000	0	218,100,000
対外活動費	335,900,000		335,900,000	5,000,000	0		5,000,000	0	340,900,000
健康教育費	12,800,000		12,800,000	0	0		0	0	12,800,000
会議費	4,200,000		4,200,000	200,000	0		200,000	0	4,400,000
旅費交通費	14,800,000		14,800,000	900,000	0		900,000	0	15,700,000
車輌運搬費	165,600,000		165,600,000	0	0		0	0	165,600,000
検診雑費	18,300,000		18,300,000	1,000,000	0		1,000,000	0	19,300,000
通信費	55,400,000		55,400,000	1,900,000	0		1,900,000	0	57,300,000
渉外費	600,000		600,000	0	0		0	0	600,000
広報費	13,600,000		13,600,000	700,000	0		700,000	0	14,300,000
調査研究費	44,900,000		44,900,000	0	0		0	0	44,900,000
交際費	5,700,000		5,700,000	300,000	0		300,000	0	6,000,000
事業運営費	540,460,000		540,460,000	27,540,000	300,000		27,840,000	0	568,300,000
消耗備品費	2,900,000		2,900,000	100,000	0		100,000	0	3,000,000
消耗品費	15,060,000		15,060,000	40,000	0		40,000	0	15,100,000
修繕費	213,100,000		213,100,000	14,600,000	0		14,600,000	0	227,700,000
印刷費	14,400,000		14,400,000	700,000	0		700,000	0	15,100,000
借室料	72,300,000		72,300,000	0	0		0	0	72,300,000
共用費	70,300,000		70,300,000	3,100,000	0		3,100,000	0	73,400,000
衛生費	51,400,000		51,400,000	3,100,000	0		3,100,000	0	54,500,000
公課費	44,100,000		44,100,000	3,800,000	300,000		4,100,000	0	48,200,000
職員研究費	8,000,000		8,000,000	500,000	0		500,000	0	8,500,000
リース費	1,600,000		1,600,000	100,000	0		100,000	0	1,700,000
レンタル料	22,400,000		22,400,000	1,100,000	0		1,100,000	0	23,500,000

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1 公衆衛生事業	共通	小計	収1 地域医療事業	収2 施設貸与事業	共通	小計		
雑　費	24,900,000		24,900,000	400,000	0		400,000	0	25,300,000
事業諸支出金	242,600,000		242,600,000	17,900,000	0		17,900,000	0	260,500,000
支払利子	5,500,000		5,500,000	300,000	0		300,000	0	5,800,000
退職給付費用	50,100,000		50,100,000	7,200,000	0		7,200,000	0	57,300,000
企業年金積立金	186,500,000		186,500,000	10,400,000	0		10,400,000	0	196,900,000
支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0	0	500,000
減価償却費	462,500,000		462,500,000	16,600,000	500,000		17,100,000	0	479,600,000
什器備品減価償却費	243,300,000		243,300,000	6,500,000	0		6,500,000	0	249,800,000
建物減価償却費	23,100,000		23,100,000	3,500,000	500,000		4,000,000	0	27,100,000
建物附属設備減価償却費	56,600,000		56,600,000	3,000,000	0		3,000,000	0	59,600,000
車輌運搬具減価償却費	30,900,000		30,900,000	0	0		0	0	30,900,000
ソフトウエア減価償却費	108,600,000		108,600,000	3,600,000	0		3,600,000	0	112,200,000
②管理費	0		0	0	0		0	73,280,000	73,280,000
人件費	0		0	0	0		0	52,000,000	52,000,000
給料手当	0		0	0	0		0	15,800,000	15,800,000
役員報酬	0		0	0	0		0	19,500,000	19,500,000
期末手当	0		0	0	0		0	4,800,000	4,800,000
諸手当	0		0	0	0		0	7,900,000	7,900,000
厚生費	0		0	0	0		0	4,000,000	4,000,000
管理運営費	0		0	0	0		0	18,280,000	18,280,000
会議費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	170,000	170,000
通信費	0		0	0	0		0	1,040,000	1,040,000
交際費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	170,000	170,000
修繕費	0		0	0	0		0	1,140,000	1,140,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	10,810,000	10,810,000
共用費	0		0	0	0		0	2,000,000	2,000,000
衛生費	0		0	0	0		0	610,000	610,000
公課費	0		0	0	0		0	800,000	800,000
職員研究費	0		0	0	0		0	90,000	90,000
リース費	0		0	0	0		0	20,000	20,000
レンタル料	0		0	0	0		0	500,000	500,000
雑　費	0		0	0	0		0	280,000	280,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	3,000,000	3,000,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	3,000,000	3,000,000
経常費用計	5,390,280,000		5,390,280,000	260,640,000	800,000		261,440,000	73,280,000	5,725,000,000
当期経常増減額	47,730,000		47,730,000	19,360,000	6,190,000		25,550,000	△ 73,280,000	0
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2)経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額（収益から公益会計）	11,080,089		11,080,089	△ 8,420,868	△ 2,659,221		△ 11,080,089	0	0
他会計振替額（収益から法人会計）	0		0	△ 10,939,132	△ 3,530,779		△ 14,469,911	14,469,911	0
税引前当期一般正味財産増減額	58,810,089		58,810,089	0	0		0	△ 58,810,089	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0

科　　　目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	収1	収2	共通	小 計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
税引後当期一般正味財産増減額	58,810,089		58,810,089	0	0		0	△ 58,810,089	0
一般正味財産期首残高	2,400,742,779		2,400,742,779	158,530,000	224,360,000		382,890,000	△ 304,492,779	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,459,552,868		2,459,552,868	158,530,000	224,360,000		382,890,000	△ 363,302,868	2,479,140,000
Ⅱ.指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
Ⅲ.正味財産期末残高	3,252,942,868		3,252,942,868	158,530,000	282,250,000		440,780,000	△ 363,302,868	3,330,420,000